

## 次世代エネルギーに関する大阪府の支援・取組

2025年1月27日

第3回 大阪“みなと”カーボンニュートラルポート（CNP）推進協議会

大阪府商工労働部成長産業振興室産業創造課

# 次世代エネルギーに関する大阪府の支援・取組

## 次世代エネルギー拠点形成部会での取組

- 国は、カーボンニュートラル実現に向けて、今後10年間で150兆円を超える官民投資が必要とし、GX推進法を制定(R5年5月)。
- 大阪港湾部における水素、アンモニア、e-メタンの供給拠点形成に取り組む企業グループの動きあり(R5年8月)。
- 大阪港湾・臨海部における、水素等の大規模供給を可能とする環境整備や、大阪に集積する産業との連携による需要創出などの拠点形成を図るため、課題及び対応の検討を行うことを目的に、同部会を設置。

### 「大阪“みなと”CNP推進協議会次世代エネルギー拠点形成部会」の概要(R6年1月設置)

- 構 成 員 : (企業) IHI、岩谷産業、ENEOS、大阪ガス、川崎重工業、関西電力、三井化学、三井物産、三菱重工業  
(国・自治体) 近畿地方整備局、近畿経済産業局、大阪港湾局、大阪府商工労働部(事務局)、  
大阪府環境農林水産部、堺市、高石市
- 検討項目: 情報共有、地域課題対応検討(インフラ、規制合理化、地元調整等)  
複数の水素エネルギーキャリアを活用した地域のエネルギー将来像の共有  
地域産業/都市の水素等活用の理解促進と需要開拓

	大阪港湾部におけるグリーン水素を活用した国内初の 国産e-メタンの大規模製造に関する共同検討 (R5.8.29発表)	大阪堺・泉北地域におけるアンモニア供給拠点 整備の事業性調査事業 (R6.6.11発表)
企業	大阪ガス(株)、ENEOS(株)	三井物産(株)、三井化学(株)、(株)IHI
内容	・海外から大量輸入するMCHから分離したグリーン水素と、工場排ガスから回収するCO <sub>2</sub> からe-メタン(合成メタン)を製造、都市ガスとして供給。	・海外から大量輸入するアンモニアを、コンビナート内企業へ燃料として供給、またはアンモニアから分離した水素を化学原料等として活用。

### 国の水素等供給基盤整備事業(FS事業)に、三井物産等による水素・アンモニアの取組みが採択(R6年5月)

〈参考：企業グループによる知事への取組み報告〉

令和6年11月11日、部会構成員である三井物産・三井化学・IHIの企業グループが、アンモニア供給拠点形成をめざす取組みの報告のため、高石市長とともに知事を訪問。

府は企業グループの取組みを応援することを表明。



令和6年度 国の施策並びに予算に関する最重点提案・要望（令和6年6月）

- 例年、府の課題の解決や施策の推進に向け、関係省庁等へ提案・要望を実施。
- 令和6年度は、企業グループによる大阪港湾部における次世代エネルギー供給の取組みを踏まえ、次の最重点提案・要望を実施。

1. 万博の成功と大阪の成長・飛躍に向けた取組みの加速

(2) 「未来社会の実験場」の実現と大阪の成長・飛躍に向けて

・カーボンニュートラル（抜粋）

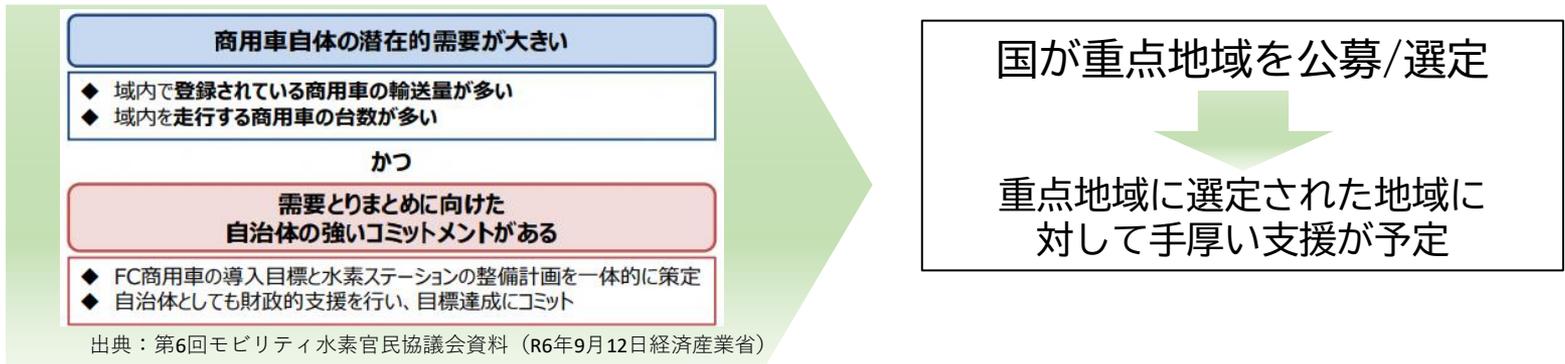
現在、二つの企業グループが大阪臨海部における合成メタンの大規模製造や、水素・アンモニアのサプライチェーンの構築に向けた検討を進めている。こうした取組みはカーボンニュートラル実現に大きな効果が見込まれることから、開発コストなど事業者リスクの軽減等の必要な支援を行うこと。

水素等の次世代エネルギーのサプライチェーンを構築するため、需要面から既存の化石燃料との価格差を支援するとともに、海外に比べ厳しい規制体系の見直し等の必要な支援を行うこと。



## 商用FCVの普及

- 国は、水素基本戦略において、2030年におけるモビリティ分野の水素利用目標を8万トン /年と設定。
- 国は、FCVを重点的に導入する「重点地域」を選定し、商用FCVの普及に向けて集中的に支援を講じていく方針。



- 地域内輸送への商用FCVの導入拡大によって、水素需要の増加による関連産業の振興や、府内企業が関わるサプライチェーンのCO2排出量削減に貢献。また、製品やサービスに「環境価値」を付加する効果が期待。
- 商用FCVの社会実装をめざし、FCトラックや水素ステーション整備・運営に係る支援に取り組む。



FC大型トラック  
出典：経済産業省ホームページ